

裾野市公告第 106 号

裾野市の建設工事について、下記のとおり制限付一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項及び裾野市契約規則（平成 8 年裾野市規則第 13 号）第 7 条の規定により公告する。

令和 5 年 12 月 15 日

裾野市長 村 田 悠

記

1 入札執行者 裾野市長 村 田 悠

2 入札に付する事項

- (1) 入札番号 第 42 号
- (2) 工事名 令和 5 年度 市単事業
裾野市運動公園野球場外野防護マット整備工事
- (3) 工事場所 裾野市 今里 地内
- (4) 工事概要 防護マット工（撤去、新設） L=25m
飛距離文字入れ（白色 122m） N=1 式
仮設道路工（プラ敷 10 枚） N=1 式
- (5) 工 期 令和 6 年 3 月 29 日まで
- (6) 予定価格 事後公表
- (7) 最低制限価格制度の適用 ※適用あり 事後公表
- (8) 低入札価格調査制度の適用 適用なし

3 入札参加者に必要な資格

本件に係る入札参加資格確認申請書の提出日から契約締結日までの間において、次に掲げる条件をすべて満たすこと。

なお、入札参加資格を認められた者が落札者の決定までに資格要件を満たさなくなった場合、本市はその時点で当該入札参加者の参加資格を取り消すものとする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 裾野市工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成 28 年 3 月 31 日告示第

70号)及び静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱(平成元年8月29日付け管第324号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

- (3) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て、破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立て、会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始又は会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)第64条の規定による改正前の商法(明治32年法律第48号)に基づく整理開始の申立て若しくは通告がなされていない者であること。ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされた者であって、手続開始決定の日を基準日とする経営事項審査(その日以後迎えた決算日を基準日とする経営事項審査を受けている場合にあつては、当該経営事項審査)の結果に基づき、建設工事について入札参加資格を認められ、かつ、再生計画又は再生計画が認可された者を除く。
- (4) 破壊活動防止法(昭和27年法律第240号)の適用となる団体でないこと。
- (5) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)又はその構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)の統制の下にある団体でないこと。
- (6) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条の規定による土木工事業又はとび・土工工事業に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けていること。
- (7) 裾野市に本店又は営業所等(以下「営業所等」という。)を有し、その営業所等が、公告日の前日までに裾野市における入札参加資格の土木一式工事又はとび・土工・コンクリートで認定を受け、かつ、裾野市の入札参加資格者名簿に契約営業所として登録されていること。

4 設計図書等の配布

- (1) 配布期間 公告日から開札日前日まで
- (2) 配布場所 市公式ウェブサイトからのダウンロード

5 入札参加資格の申請

入札参加者は、次に掲げるところにより書類を提出しなければならない。

- (1) 提出期間 令和5年12月15日(金)15時から
令和5年12月26日(火)正午まで
- (2) 提出場所 410-1192 裾野市佐野 1059

裾野市役所 3 階 総務課

- (3) 提出方法 持参又は郵送
- (4) 提出書類 ア 入札参加申込書（様式第 1 号）
イ 一般建設業又は特定建設業の許可証の写し

6 入札参加資格の確認

- (1) 入札参加資格の確認結果は、令和 5 年 1 2 月 2 7 日（水）までに、書面により通知する。
- (2) 入札参加資格がないと認められた者は、次に掲げるところによりその理由の説明を求めることができる。
 - ア 請求期限 令和 5 年 1 2 月 2 8 日（木）17 時 まで
 - イ 請求方法 裾野市役所 3 階 総務課 に書面で請求すること。
 - ウ 回答日 令和 6 年 1 月 4 日（木）に書面にて回答する。

7 設計図書等に係る質疑回答

- (1) 質疑期間 令和 5 年 1 2 月 2 6 日（火） まで
- (2) 質疑方法 電子メールによる。
質疑書(様式第 2 号)(使用するソフトは Microsoft 社製 word 又は excel (Windows 版))に記載の上、メール件名を「第 3 8 号に係る質疑」とし、質疑書を添付して下記に送付すること。電話及び口頭で個別に対応しないとともに、提出のあった質問に関しては、本件に直接関係するもので本市が必要と認めたものについてのみ回答を行うこととし、すべての質問について回答するとは限らない。
- (3) 送付先 keiyaku@city.susono.shizuoka.jp
- (4) 回答日 令和 5 年 1 2 月 2 7 日（水）
- (5) 回答方法 市公式ウェブサイト上に公開。ただし、入札参加資格に関する質疑にあつては、質疑の都度回答するものとする。

8 入札書の提出方法等

- (1) 提出方法 持参又は郵送による。郵送の場合は書留郵便とする。
410-1192 裾野市佐野 1059 番地
裾野市役所 総務部総務課 行 裾野市長 村田 悠 宛て

送付には、外封筒及び中封筒を用いることとし、入札書（様式第 3 号）及び入札

金額に係る積算の内訳を明らかにした工事費内訳書（様式第4号）を中封筒に入れ封印し、中封筒には入札参加者の所在地、商号又は名称、代表者氏名、入札件名を記載し、代表者印を押印し、中封筒の裏面を代表者印で封緘した上で、送付用の外封筒に入れる方法で送付すること。送付用の外封筒は、宛名を「裾野市長 村田 悠」とし、入札参加者名を記載し、「入札書在中」を朱書きすること。

なお、持参の場合にあっては、外封筒は不要とする。中封筒の作成方法は、上記と同様とする。

- (2) 入札書提出期間 令和5年12月15日（金）15時から
令和6年1月5日（金）正午まで
- ※ 入札参加の申込みと同時の提出も可能とする。その場合には、入札書と入札参加申込書は、別封筒に入れて提出するものとする。
- ※ 参加資格審査の結果、入札参加資格がないと認められた場合には、入札書は開封せずに返却するものとする。
- (3) 入札書記載金額 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 開札日時 令和6年1月9日（火） 9時00分
- (5) 開札場所 裾野市役所3階 総務課
- (6) 入札回数 2回
- (7) その他 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項及び地方自治法施行令第167条の10第1項の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。また、落札者となるべき金額を入札した者が複数あるときは、地方自治法施行令第167条の9の規定によるくじを行い、落札者を決定する。

9 入札の辞退

入札参加者が本件の参加を辞退する場合は、入札辞退届（様式第5号）を持参又は郵送により提出すること。なお、本件への参加を辞退した者は、これを理由として以

後の本市の指名等に不利益な取扱いを受けるものではない。

- (1) 提出期限 令和6年1月9日（火） 午前9時まで 必着
- (2) 提出先 裾野市役所3階 総務課

10 入札に関する留意事項

(1) 遵守規定

入札参加者は、契約に関する法令及び裾野市契約規則等を遵守しなければならない。

(2) 費用負担

本件への参加に要する費用は、すべて入札参加者の負担とする。

(3) 入札保証金

入札保証金は免除する。

(4) 使用する言語、計量単位、通貨単位及び時刻

本件に関して使用する言語は日本語、計量単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

(5) 申請書類の取扱い

提出された申請書類の変更は、原則として認めない。また、理由の如何に関わらず返却しない。

(6) 入札の無効

ア 裾野市競争入札心得第12条による。

イ 入札に当たっては、入札参加者は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）」に抵触する行為を行ってはならない。また、公正に入札を執行できないと認められる場合又はそのおそれがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

なお、後日、不正な行為が判明した場合には、契約の解除等の措置をとることもある。また、その他、本市が必要と認めたときは、入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。

(7) 契約手続

契約の締結に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額）をもって、本工事契約を締結するものとする。

(8) 契約書作成の要否

契約書作成は要とする。裾野市契約規則第27条及び第28条に基づき、契約書及び契約書に添付する書類は受注者が作成すること。また、契約条項については、裾野

市工事請負契約約款によるものとする。

(9) 契約保証金

裾野市契約規則第30条による。

(10) 前金払、中間前金払及び部分払

ア 前金払は、請負代金額300万円以上の場合に請求することができ、かつ、その額は請負代金額の40%以内とする。(10万円未満切捨)

イ (10)アで前金払を請求した場合、「裾野市建設工事の中間前金払に関する取扱要綱」に基づき中間前金払を請求することができる。

ウ 部分払の請求回数

請負代金額	200万円以上2,000万円未満	2回
	2,000万円以上5,000万円未満	3回
	5,000万円以上	4回

エ (10)ア及び(10)イに基づき前金払及び中間前金払を請求した場合は、部分払を請求することはできない。

オ 裾野市建設工事執行規則（平成8年裾野市規則第12号）による。

(11) 異議申立て等

入札参加者は、入札後において、設計図書等（設計図書、図面、仕様書、関係書類及び現場等）についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1.1 問合せ先

裾野市 総務部 総務課

〒410-1192 静岡県裾野市佐野 1059 番地

電話 055-995-1807

ホームページ <http://www.city.susono.shizuoka.jp/>

電子メールアドレス keiyaku@city.susono.shizuoka.jp

以上